

## (6) 一般行政職職員の級別職員数の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	35 人	19.7%
2 級	主事、技師	24 人	13.5%
3 級	主査	39 人	21.9%
4 級	主任	18 人	10.1%
5 級	課長補佐	34 人	19.1%
6 級	課長、参事	18 人	10.1%
7 級	部長、理事	10 人	5.6%
計		178 人	100%

## 3 職員の勤務条件およびサービスの状況

### (1) 勤務時間の状況

勤務時間は 8 時 30 分～17 時 15 分、休憩時間は、12 時～13 時です。

### (2) 休暇などの内容

	内 容
年次休暇	1 年につき最高 20 日間。20 日以内で残日数を翌年に繰り越せます。
病欠休暇	負傷や疾病のため勤務できない場合、医師の証明で認められる休暇です。
特別休暇	結婚や忌引、出産などの特別な事由により認められる休暇です。
介護休暇	家族などを介護をする必要がある場合に認められる休暇です。(無給)
育児休業	子が 3 歳に達する日までの期間を限度として休業できる制度です。(無給)

※ 平成 26 年の年次休暇の平均取得日数は、7.3 日でした。

## 5 職員の研修および勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の状況

福井県自治研修所での階層別研修や専門研修に延べ 118 人を、全国市町村国際文化研修所などでの専門研修に 34 人を派遣しました。

## 6 職員の福祉および利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度の状況

市では、地方公務員法第 42 条の職員の福利厚生事業として、一般健康診断やがん検診のほか、人間ドックの助成などの健康管理事業を実施しています。

また、市が行うべき福利厚生事業の一部を、職員の互助組織である「あわらし職員互助会」が、市から会員一人当たり 2,500 円の助成を受けて代行しています。

### (2) 公務災害補償制度の状況

職員の公務上の災害に対する補償は、地方公務員災害補償基金福井県支部への加入により、実施しています。

平成 26 年度は、公務上のけがによる災害の認定申請はありませんでした。

## (7) 特別職の給料、報酬などの状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	給料・報酬月額	期末手当 (H26 支給割合)
市長	890,000 円	
副市長	700,000 円	6 月期 1.40 月
議長	440,000 円	12 月期 1.70 月
副議長	370,000 円	計 3.10 月
議員	350,000 円	

## 4 職員の分限および懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

分限処分は、職員が心身の故障などにより、その職責を十分に果たすことができない場合に、本人の意に反して行う不利益処分のことです。

処分の内容	降給	休職	降任	免職
処分者数	0 人	1 人	0 人	0 人

### (2) 懲戒処分の状況

懲戒処分は、職務上の義務違反などに対して行う制裁措置のことです。

処分の内容	戒告	減給	停職	免職
処分者数	2 人	0 人	0 人	0 人



「あわらし市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定により、平成 26 年度の市職員の給与や勤務時間、その他の勤務条件など、人事行政の概要を公表します。

なお、市のホームページには、さらに詳しい内容を掲載しています。

問合せ 総務課 人事G ☎ 73-8002

## 1 職員数の状況

### (1) 職員定数の適正化への取り組み

市では、行政のスリム化と人件費の削減を進めてきました。合併当初 398 人であった職員数は、行政改革大綱において 22 年度に 311 人とするを目標に掲げてきましたが、20 年度にこれを達成し、職員の採用を開始しました。今後とも、計画的な職員採用を行いながら、適正な職員数が維持できるよう努めてまいります。

### (2) 採用者数および退職者数の状況

	退職者数		採用者数
	H26.4.1～H27.3.31	H27.3.31	H27.4.1
一般職	1 人	7 人	12 人
保育教諭		4 人	3 人
技能労務職		4 人	
計	1 人	15 人	15 人

### (3) 部門別職員数の状況 (各年度 4 月 1 日現在)

	H24	H25	H26	H27	増減 (対 H26)
一般行政部門	181 人	187 人	188 人	194 人	6
特別行政部門	68 人	69 人	65 人	59 人	△ 6
公営企業等会計部門	16 人	17 人	17 人	17 人	0
計	265 人	273 人	270 人	270 人	0

※ 特別行政部門は、教育委員会事務局に属する職員数。公営企業等会計部門は、上・下水道事業や国民健康保険事業などに属する職員数。

※ 増減 (対 H26) は、幼稚園の廃止および保育所の認定こども園移行によるものです。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (平成 26 年度普通会計決算)

歳出決算額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
14,703,377 千円	2,073,271 千円	14.1%

※ 人件費には、市長や議員などの特別職に支給した給料や報酬なども含まれます。

### (2) 職員給与費の状況 (平成 26 年度普通会計決算)

給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	1 人当たり給与費
909,091 千円	91,614 千円	330,628 千円	1,331,333 千円	5,347 千円

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

### (3) 一般行政職職員の平均年齢、平均給料月額などの状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)
あわらし	42.4 歳	308,530 円	327,588 円
国	43.5 歳	334,283 円	408,996 円

※ 平均給与月額(国ベース)は、給料月額に毎月支払われる扶養手当や住居手当などを加え、国と同じ条件で再計算した額です。

### (4) 一般行政職職員の初任給の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

	大学卒	高校卒
あわらし	174,200 円	142,100 円
国	(I 種) 187,700 円 (II 種) 174,200 円	142,100 円

### (5) 職員手当の状況

#### ① 扶養手当など (平成 27 年 4 月 1 日現在)

	内 容
扶養手当	1 配偶者 13,000 円/月 2 配偶者以外の扶養親族 1 人につき 6,500 円/月 (16 歳から 22 歳までの子は、1 人につき 5,000 円/月を追加)
住居手当	家賃が月額 12,000 円を超える場合、その超えた額に応じて支給 (最高 27,000 円/月)
通勤手当	1 交通機関などの利用者 定期券相当額 (最高 55,000 円/月) 2 乗用車などの使用者 通勤距離に応じて支給 (2,000 円～31,600 円)

※ 各手当とも国の支給制度と同じです。

#### ② 期末・勤勉手当 (平成 26 年度支給割合)

	6 月期	12 月期	計
期末手当	1.225 月	1.375 月	2.60 月
勤勉手当	0.675 月	0.825 月	1.50 月
計	1.90 月	2.20 月	4.10 月

※ 支給月数などは、国の支給制度と同じです。

#### ③ 時間外勤務手当

	H24	H25	H26
支給額	27,869 千円	24,228 千円	30,552 千円
1 人当たり	114,217 円	100,531 円	126,248 円

※ 選挙時の投票事務に支給した手当は含みません。